

事業番号	15 09 02	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	体育教科研究事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	スポーツ課		
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校体育の充実 3 豊かな心と健やかな身体の育成		E-mail	<a href="mailto:sports-ka@pref.nagano.lg.jp">sports-ka@pref.nagano.lg.jp</a>		
	人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針		実施期間	S62 ~		
	施策展開						

## 1 事業の概要

目指す姿	体育・保健体育科教育、学校体育経営等に関する指導理論や専門的分野における研修会・協議会を開催し、体育指導者の資質及び指導力の向上を目指す。							
現状(予算編成時)	<p>○教員研修センター主催「子どもの体力向上指導者養成研修」の内容を各都市から推薦された教職員へ伝達するとともに、都市での普及・啓発の研修を実施している。</p> <p>○スポーツ庁からの安全にかかわる通知や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」実施についての確認、授業改善の重点や各校の「体力向上プラン」を持ち寄ったグループ協議を取り入れ、実践的な研修に努めている。</p> <p>○体育授業で努力を要する児童生徒に対して授業中、コツやポイントを重点的に教えている教職員の割合(H27調査)が、中学校では全国平均より高い(全国79.0%・本県85.0%)のに対し、小学校では全国平均より低く(全国80.7%・本県79.0%)、特に小学校教職員を対象とした講習会が必要である。</p>							
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 教員研修センター主催の研修内容やスポーツ庁から通知等を伝達したり、全県で取り組む「体力向上プラン」を共有したりするために、県が主体的に取り組む必要がある。						
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)							
	<p>○「体力合計点」について、50.6点以上とする。(H29までに51点台とするために、基準年(H24)から概ね0.3ポイントずつ毎年上昇)</p> <p>○「体力合計点」の全国順位を、10位台とする。(H29には10位台を目標としているが、H27に19位となったため、H28も10位台を目標とする)</p>							
	② 事業内容 (単位:千円)							
	項目	実施方法	H28事業実績		H28		H29	
				(当初)	(決算)	(当初)		
	子どもの体力向上指導者研修	直接	子どもの体力向上指導者研修(中央研修会)への参加者の派遣(参加者数:9人)	525	401	367		
	小学校体育実技指導者講習会	直接	中央研修会の内容を伝達(都市講習会受講者総数616人)	127	85	110		
	小中学校体育・スポーツ研究協議会	直接	小中学校体育・スポーツ研究協議会(体育主任会)の実施(参加校数:543校(全ての公立小中学校))	1,008	923	1,069		
			合計	1,660	1,409	1,546		
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度			
	予算額	前年度繰越						
		当初予算	1,412	1,660	1,546			
		補正予算						
		合計(A)	1,412	1,660	1,546			
	Aの財源	一般財源	1,412	1,660	1,546			
		県債						
		国庫支出金						
		その他	0	0	0			
	決算額(B)	1,272	1,409					
概算人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00				
	概算人件費(C)	16,552	15,828	15,828				
概算事業費(B(A)+C)	17,824	17,237	17,374					
成果目標の達成状況								
項目	H26末	H27末	H28			H29目標		
			目標	成果	達成状況			
体力合計点	49.4点	50.1点	50.6点	50.1点	未達成	51点台		
体力合計点の全国順位	27位	19位	10位台	23位	未達成	10位台		
目標に対する成果の状況	体力合計点は、昨年に引き続き目標値に僅かに及ばなかった。また、全国順位は、昨年の19位から順位を下げた。これは、小学校男子、中学校男子では高得点者の割合が全国平均よりも多いものの、中学校女子では低得点者の割合が全国平均よりも多いことによると考えられる。さらに、全国平均が201点台と大きく向上したのに対して、本県は現状維持であったため、23位という結果となった。							

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<p>本県の実態から、更に運動機会の拡充の必要性が伺える。幼児期や学童期の発育・発達段階に応じた運動遊びの経験や運動に対する有能感の獲得が、運動習慣に大きく影響を及ぼすため、本事業を継続的に進めるとともに市町村への波及、幼・保・小などの現場の指導者への意識づけを促していくべきである。併せて、承認活動を大切にした授業改善に向けて指導者の研修会が必要である。</p>